

貸借対照表

第36期 平成22年 3月31日 現在

北電産業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	2,776,072	流動負債	4,291,087
現金および預金	578,157	買掛金	375,714
売掛金	900,850	短期借入金	2,890,000
リース投資資産	1,178,574	一年以内期限到来の長期借入金	398,280
商品	23,271	リース債務	898
前払費用	2,185	未払金	37,959
繰延税金資産	74,489	未払費用	313,156
その他	20,238	未払法人税等	176,552
貸倒引当金	△1,694	前受金	7,225
固定資産	12,296,775	預り金	23,531
(有形固定資産)	11,535,610	ポイント引当金	2,281
建物	9,812,673	その他	65,487
構築物	581,948	固定負債	4,949,325
機械装置	613,495	長期借入金	2,993,240
車両及び運搬具	0	リース債務	4,344
器具及び備品	41,126	退職給付引当金	170,779
土地	485,939	役員退任慰労引当金	8,140
建設仮勘定	0	預り敷金・保証金	1,768,625
レンタル資産	425	その他	4,195
(無形固定資産)	5,436	負債合計	9,240,412
借地権	314	【純資産の部】	
電気ガス施設利用権	458	株主資本	5,832,764
水道施設利用権	4,271	資本金	100,000
電話加入権	392	資本剰余金	1,700,000
(投資その他の資産)	755,729	その他資本剰余金	1,700,000
投資有価証券	29,806	利益剰余金	4,032,764
長期前払費用	7,607	その他利益剰余金	4,032,764
繰延税金資産	619,169	別途積立金	1,950,000
その他	108,391	繰越利益剰余金	2,082,764
貸倒引当金	△9,245	評価・換算差額等	△330
		その他有価証券評価差額金	△330
		純資産合計	5,832,434
資産合計	15,072,847	負債・純資産合計	15,072,847

損益計算書

第36期 平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで

北電産業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,657,301
売 上 原 価		6,438,558
売 上 総 利 益		1,218,742
販売費および一般管理費		323,535
営 業 利 益		895,206
営業外収益		
受取利息・配当金	3,573	
固定資産売却益	407	
雑 収 入	17,755	21,736
営業外費用		
支 払 利 息	132,247	
固定資産除却損	637	
固定資産除却費	20	
雑 損 失	106,866	239,771
経 常 利 益		677,171
税引前当期純利益		677,171
法人税・住民税及び事業税	246,495	
法人税等調整額	17,770	264,265
当 期 純 利 益		412,905

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

◇時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

◇時価のないもの

総平均法による原価法

イ たな卸資産

商品のうち販売用建物及び販売用土地は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）、それ以外の商品は最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、翌事業年度以降に利用されると見込まれる額を見積もり計上している。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

エ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア リース取引の処理方法

借主側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 当期純損益金額

当期純利益 412,905 千円

3. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。